



NEWS RELEASE

フライワイヤー、日本語学校協同組合との業務提携

日本語学校市場でのサービス提供に注力

2016年6月10日東京発 – グローバル決済代行サービス市場のリーダー、フライワイヤー (Flywire) の日本法人フライワイヤー合同会社 (在日代表 遠藤仁)、日本語学校協同組合 (理事長 山本弘子) と包括的業務提携をすることを決定し、2016年5月27日に提携契約書に署名致しました。

フライワイヤーは教育機関の外国人留学生に対し学費決済を提供する企業として、2010年に米国ボストンでサービスを開始しました。その後、世界220か国の外国人留学生に低廉、便利かつ安全な学費決済方法を提供することで急成長し、全世界で顧客教育機関数は1,000以上にのぼっています。2015年よりアジアパシフィック地域に進出し、2016年1月より日本での営業を開始いたしました。

日本の教育機関に通う外国人留学生数は2015年には対前年比13%強伸び、208,379人 (日本学生支援機構調査による) となっています。ICEFの調査によると、文部科学省などの関係省庁は、各教育機関と積極的な協力体制を推進して、2020年までに外国人留学生数を30万人に増やす計画を持っています。

その中で大きな役割を担うのが日本語学校であり、フライワイヤーは既に15の日本語学校へのサービス提供を開始しています。そしてこの度、さらに日本語学校市場との連携を強化するために、日本語学校市場で70の会員校を持つ日本語学校協同組合との業務提携を実施しました

具体的な提携内容としては、両者顧客への互いのサービス販売推進、またフライワイヤーより会員校への奨学金提供を実施します。また、フライワイヤーの海外での顧客網と会員校のマッチングを行い、外国人留学生のリクルーティングを容易にするサービスの提供も予定しています。

日本語学校協同組合について

日本語学校協同組合は、中小企業等協同組合法に基づく文部科学省所管の事業協同組合であり、現在、組合員は約 70 となっています。会員資格は「出入国管理及び難民認定法に基づき法務大臣が告示をもって定める日本語教育機関であり、大学、専修学校、各種学校又は他に分類されない教育、学習支援業（日本語学校）を行う事業者」。事業内容は、組合員のためにする日本語教育の共同受注・組合学生募集の支援事業・留学生に生ずる損害又は傷害を補償するための事業・経営及び技術の改善向上又は組合事業に関する知識の普及を図るための教育及び情報の提供・福利厚生に関する事業等となっています。

所在地：東京都九段南 2-3-9 サン九段ビル 2 階

問い合わせ先：専務理事 木内健太 日本語学校協同組合

電話：03-3261-8755 info@jilc.or.jp, <https://www.jilc.or.jp>

フライワイヤーについて

フライワイヤー (Flywire、旧名ピア・トランスファー (peerTransfer)) は、グローバル決済代行サービス市場のリーダーであり、6 つ大陸の教育機関・医療機関と、世界中の外国人留学生・患者間での決済を行っています。フライワイヤーのグローバル決済プラットフォームにより、銀行振込、オンラインバンキング、クレジット・デビットカードでの決済が可能になり、かつ銀行・クレジットカード会社と比較して有利な為替レートでの決済を提供しています。さらに高レベルな顧客満足を重視する企業方針のもと、電話、メール、チャットで多言語のサービス、また毎日いつでも 24 時間使用できる支払内容追跡サービスも提供しています。

弊社は米国マサチューセッツ州ボストンに本社を構え、ロンドン・マンチェスター・シンガポール・上海・東京およびバレンシアに国際運営拠点を持っています。

問い合わせ先：

在日代表 遠藤仁 フライワイヤー・ジャパン

電話：03-3582-5633 携帯電話：090-3819-5044 hitoshi@flywire.com <https://www.flywire.com>